

業務及び財産の状況に関する説明書

【令和6年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものである。

立花証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

立花証券株式会社

2. 登録年月日

平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号)

(関東財務局長 (金商) 第 110 号)

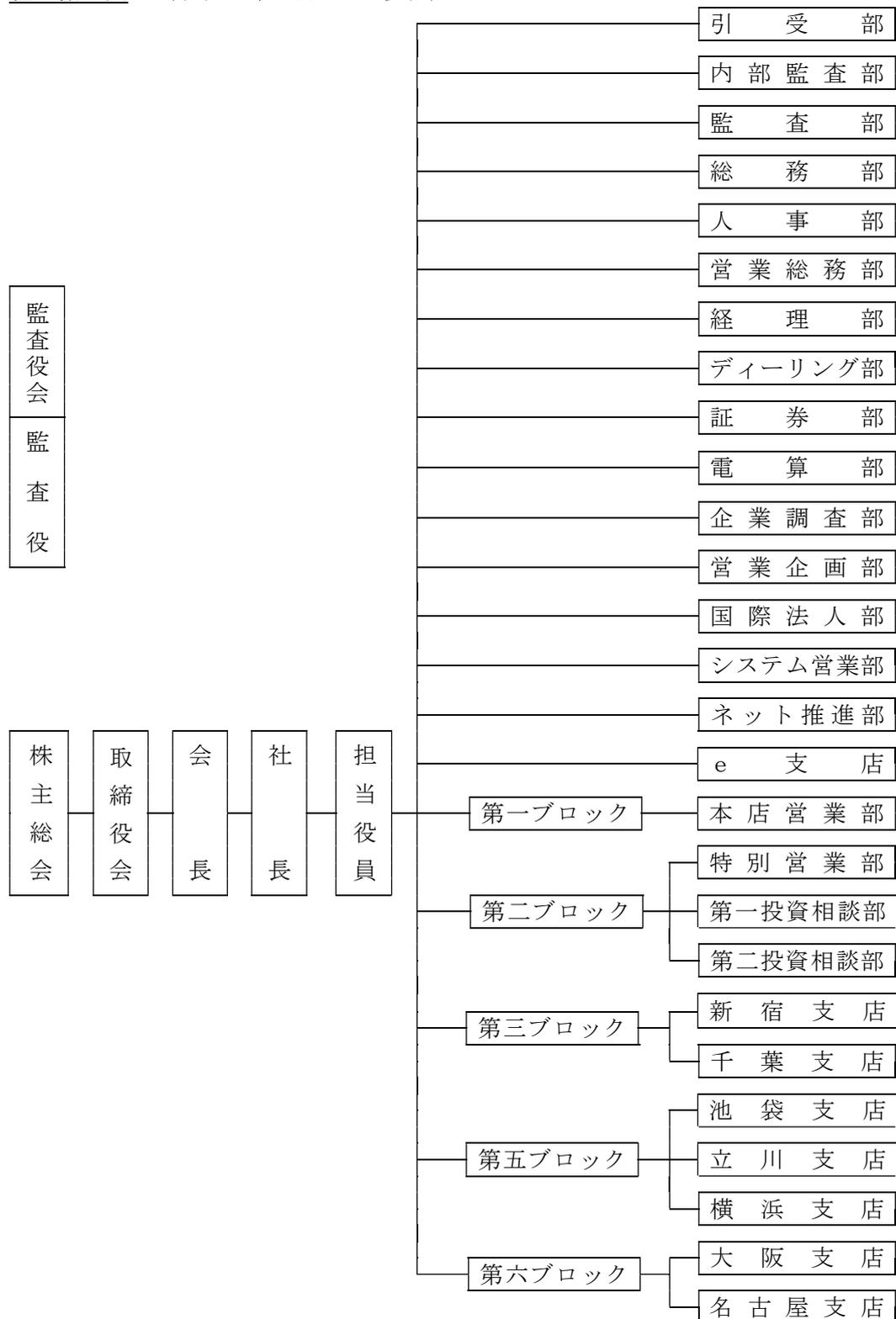
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和 23 年	4 月	立花証券株式会社を東京都中央区日本橋江戸橋二丁目 8 番地に設立する。
昭和 23 年	8 月	証券業登録を行う。
昭和 24 年	4 月	東京証券取引所正会員に加入する。
昭和 39 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋兜町二丁目 7 番地に移転する。
昭和 43 年	4 月	証券会社の免許制移行に伴い旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 1 号、2 号及び 4 号免許を受ける。
昭和 49 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
昭和 52 年	6 月	有価証券に関する常任代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 52 年	6 月	旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 3 号免許を受ける。
昭和 53 年	6 月	外国証券に関する取次業務の許可を受ける。
昭和 56 年	4 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払いの代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	累積投資業務の承認を受ける。
昭和 58 年	6 月	保護預かり有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
昭和 60 年	5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 62 年	4 月	大阪証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	1 月	名古屋証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	10 月	日本銀行と当座預金取引を開始する。
平成 2 年	12 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の兼業承認を受ける。
平成 3 年	11 月	日本銀行と手形貸付取引を開始する。
平成 5 年	11 月	MMF のキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 6 年	2 月	現地法人立花証券 (香港) 有限公司を設立する (現・連結子会社)。
平成 10 年	12 月	証券業の登録制移行に伴い、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 12 条第 1 項の規定に基づく旧証券取引法第 28 条の登録を受ける。
平成 14 年	6 月	インターネット専門の e 支店 (登記上は「イー支店」) を開設する。
平成 18 年	10 月	福岡証券取引所特定正会員に加入する。
平成 18 年	10 月	札幌証券取引所特定正会員に加入する。
平成 19 年	9 月	金融商品取引法の施行に伴い、金融商品取引業者としてみなし登録を受ける。
平成 21 年	7 月	T O K Y O A I M 取引所の取引参加資格を取得する。
平成 24 年	5 月	本店を東京都中央区日本橋小網町 7 番地 2 号ぺんてるビルに移転する。
平成 25 年	5 月	第二種金融商品取引業の追加に係る業務変更登録を完了する。
平成 25 年	5 月	東京金融取引所の取引参加資格を取得する。
平成 25 年	5 月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入する。
平成 27 年	3 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 13 番地 14 号の現在地に移転する。
令和 4 年	12 月	株価指数証拠金取引資格を取得する。

(2) 経営の組織

◆ 組織図 (令和6年6月26日現在)



4. 株主の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
	株	%
1 立花商事株式会社	15,071,961	44.97
2 公益財団法人 石井記念証券研究振興財団	3,993,000	11.91
3 石井 登	2,933,230	8.75
4 渡辺 敏子	2,522,984	7.52
4 松田 久美子	2,522,984	7.52
6 株式会社 みずほ銀行	907,133	2.70
7 大樹生命保険株式会社	782,095	2.33
8 土屋 卓洋	555,559	1.65
9 三菱UFJ信託銀行株式会社	552,997	1.64
10 損害保険ジャパン株式会社	353,346	1.05
その他 (101 名)	3,338,811	9.96
計 111 名	33,646,199	100.00

(注) 1. 議決権割合は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。

2. 公益財団法人石井記念証券研究振興財団（平成元年 12 月 1 日蔵相第 1927 号許可、平成 23 年 4 月 1 日公益財団法人認定）が所有している株式については「公益財団法人石井記念証券研究振興財団定款」第 23 条により議決権の行使はありません。

5. 役員の氏名又は名称

(令和6年6月26日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	石井 登	有	常勤
取締役社長	廣瀬千春	有	常勤
常務取締役	居石一信	無	常勤
常務取締役	本郷尚道	無	常勤
取締役	脇屋 元	無	常勤
取締役	木下 賢	無	常勤
取締役	三村 隆	無	常勤
取締役	高橋昇吾	無	常勤
取締役	峰尾誠一	無	常勤
取締役	桜田幸治	無	常勤
取締役	嶋田敏彦	無	常勤
取締役	梅野裕達	無	常勤
監査役	渡辺常正	無	常勤
監査役	仙波憲一	無	非常勤
監査役	山下貴久	無	非常勤

以上 15名

(注) 監査役仙波憲一氏及び山下貴久氏は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
嶋田 敏彦	監査部長・内部管理統括責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

使用人で該当する者はありません。

7. 業務の種類

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け及び売出し
- ⑤ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑥ 保護預り業務
- ⑦ 投資助言・代理業務
- ⑧ 社債等の振替業務
- ⑨ 第二種金融商品取引業務
- ⑩ その他政令等で定める行為

(2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑪ その他金融商品取引業に付随する業務

(3) その他の業務

- ① 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務（金融商品取引法第35条第2項）
- ② 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は投資運用業としての高速取引行為（金融商品取引法第29条の二第7項）

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区
池 袋 支 店	東京都豊島区
浅草ライト店	東京都台東区
新 宿 支 店	東京都新宿区
立 川 支 店	東京都立川市
千 葉 支 店	千葉県千葉市中央区
横 浜 支 店	神奈川県横浜市西区
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
e 支 店	東京都中央区（本店所在地内）

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

(1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じる。

(2) 第二種金融商品取引業

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置を講じる。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる設定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

◆ 営業の概況

営業の経過及び成果等

【経済環境と証券市場の状況】

当年度の日経平均株価は2万8千円台前半でスタートしましたが、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資を表明したことをきっかけに、海外投資家の日本株買いが進み、5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したことも追い風となり、日経平均株価は5月17日に3万円台に乗せた後も上昇が続き、7月3日には3万3,753円とバブル後の戻り高値を更新しました。

しかし、日銀が7月28日の金融政策決定会合で長期金利の上限を「0.5%をめぐり」「指値オペは1.0%」へイールドカーブ・コントロール（YCC）を修正したことにより、日経平均株価は頭を抑えられる展開となりました。また、米国では金融引き締め長期化が意識され米株式市場が9月に入り軟調となり、日経平均株価は10月26日に3万601円まで下落しました。その後も日銀は長期金利の上限を「1.0%をめぐり」とし指値オペを中止しましたが、債券市場は「物価目標2%」に向けて前進しているとして長期金利が急上昇することはなく、日経平均株価は11月24日に3万3,625円を付けました。

新年は1月1日に能登半島地震が発生し4日の大発会には3万3,288円へ下落しましたが、地震の悪影響が限定的となりそうなことや、NYダウの史上最高値更新が続いたことなどを受け、1月5日から日経平均株価は上昇に転じ、2月22日には3万9,098円と34年ぶりに史上最高値を更新、3月4日には4万109円と初めて4万円台に乗せました。3月15日に発表された春闘の第1次集計で賃上げ率が5.28%と高い伸びだったことを受け、19日に日銀はマイナス金利政策を解除し、YCCやETFの買入れ終了を決定したことにより日経平均株価は上昇し、年度末の日経平均株価は4万369円で取引を終え、前年度末比では44.0%の大幅上昇となりました。

【株式部門】

当社の株式部門の総売買金額は28兆8,571億25百万円（前期比33.2%増）となり、うち委託売買金額は28兆8,072億45百万円（同33.2%増）となりました。また先物・オプション取引金額は27兆4,935億65百万円（同795.1%増）となりました。

この結果、令和6年3月期の株式委託手数料収入は51億82百万円（同44.5%増）、その他の株式関係手数料収入は11億24百万円（同16.8%増）となり、令和6年3月期の株式部門の受入手数料の合計額は62億77百万円（同38.6%増）となりました。

【債券部門】

当社の債券総売買高は4億0百万円（前期比51.1%減）、募集・売出しの取扱高は2億21百万円（同102.8%増）となりました。なお、先物・オプション取引はありませんでした。

この結果、令和6年3月期の債券部門の受入手数料の合計は0百万円（同67.8%減）となりました。

【損益状況】

令和6年3月期の受入手数料は68億46百万円（前期比39.9%増）、金融収益は20億69百万円（同0.4%減）となり、トレーディング利益43億13百万円を加えた営業収益は132億29百万円（同102.7%増）となりました。また、営業収益から金融費用5億21百万円（同5.2%減）を差し引いた純営業収益は127億8百万円（同112.7%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は78億45百万円（同25.6%増）となりました。

この結果、令和6年3月期の営業利益は48億63百万円、経常利益は55億5百万円、当期純利益は27億51百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
資 本 金	6,695	6,695	6,695
発行済株式総数	33,646	33,646	33,646
営 業 収 益	6,634	6,526	13,229
受 入 手 数 料	5,284	4,895	6,846
(委 託 手 数 料)	(4,413)	(3,698)	(5,515)
(引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	(3)	(-)	(-)
(募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料	(1)	(1)	(0)
(そ の 他 の 受 入 手 数 料	(865)	(1,195)	(1,330)
トレーディング損益	△809	△446	4,313
(株券等トレーディング損益)	(△822)	(△457)	(4,295)
(債券等トレーディング損益)	(12)	(10)	(18)
純 営 業 収 益	6,095	5,976	12,708
経 常 利 益	228	321	5,505
当期純利益又は 当期純損失(△)	△92	△957	2,751

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自 己	58,216	43,798	49,927
委 託	14,438,290	21,810,363	28,979,048
計	14,496,506	21,854,161	29,028,976

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(単位：百万円)

区	分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
令和 4年 3月期	株 券	531	529	—	9	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	15	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	65,735	—	300	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	531	529	—	65,760	—	300	—
令和 5年 3月期	株 券	—	—	—	1	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	109	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	55,657	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	55,768	—	—	—
令和 6年 3月期	株 券	—	—	—	3	—	—	—
	国 債 証 券	—	—	—	221	—	—	—
	地 方 債 証 券	—	—	—	—	—	—	—
	特 殊 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	社 債 券	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—	79,596	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	79,820	—	—	—

(3) その他業務の状況

① 保護預り業務

区 分		国内有価証券	外国有価証券
令和4年3月	株 券	373,479 <small>千株</small>	5,820 <small>千株</small>
	債 券	352 <small>百万円</small>	1,503 <small>百万円</small>
	受 益 証 券	31,270 <small>百万口</small>	5 <small>百万口</small>
	そ の 他	1,980 <small>千口</small>	555 <small>千口</small>
令和5年3月期	株 券	381,236 <small>千株</small>	5,854 <small>千株</small>
	債 券	210 <small>百万円</small>	1,504 <small>百万円</small>
	受 益 証 券	29,858 <small>百万口</small>	5 <small>百万口</small>
	そ の 他	2,188 <small>千口</small>	1,739 <small>千口</small>
令和6年3月期	株 券	459,951 <small>千株</small>	5,528 <small>千株</small>
	債 券	516 <small>百万円</small>	1,606 <small>百万円</small>
	受 益 証 券	32,975 <small>百万口</small>	2 <small>百万口</small>
	そ の 他	3,153 <small>千口</small>	22 <small>千口</small>

② 有価証券の貸借及びこれに伴う業務

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数等			顧客の委託に基づいて行った貸証券と これにより顧客が売付けている代金等		
	数 量		金 額	数 量		金 額
	株 券	受益証券		株 券	受益証券	
令和4年3月期	58,088 <small>千株</small>	4,092 <small>千口</small>	84,625 <small>百万円</small>	3,501 <small>千株</small>	223 <small>千口</small>	8,387 <small>百万円</small>
令和5年3月期	67,042 <small>千株</small>	4,750 <small>千口</small>	84,229 <small>百万円</small>	4,107 <small>千株</small>	106 <small>千口</small>	11,487 <small>百万円</small>
令和6年3月期	71,170 <small>千株</small>	2,977 <small>千口</small>	92,361 <small>百万円</small>	14,630 <small>千株</small>	136 <small>千口</small>	19,041 <small>百万円</small>

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	612.3%	730.8%	541.8%
控除後自己資本 (A)	59,872	57,983	67,521
リスク相当額合計 (B)	9,777	7,934	12,461
市場リスク相当額	6,004	4,255	8,308
取引先リスク相当額	2,057	2,107	2,439
基礎的リスク相当額	1,716	1,572	1,712
控除前リスク相当額	9,777	7,934	12,461
暗号等資産による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期
使 用 人	467 人	458 人	433 人
(うち 外 務 員)	(320 人)	(304 人)	(297 人)

(注) 使用人には出向社員、臨時従業員、歩合外務員が含まれております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月期		令和6年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金	22,093		13,565	
預託金	58,450		87,158	
トレーディング商品				
商品有価証券等	10,577	10,577	12,820	12,820
信用取引資産				
信用取引貸付金	84,229		92,361	
信用取引借証券担保金	7,096	91,325	11,878	104,240
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	19,043	19,043	33,881	33,881
募集等払込金		2		44
短期差入保証金		2,256		2,406
支払差金勘定		—		56
未収収益		736		806
その他の		187		169
流動資産計		204,671		255,149
				89.1
固定資産				
有形固定資産				
建物	4		1	
器具・備品	78		113	
建設仮勘定	—	82	1	116
無形固定資産				
電話加入権	0		0	
ソフトウェア	0		0	
ソフトウェア仮勘定	1,471	1,472	1,471	1,472
投資その他の資産				
投資有価証券	13,914		27,228	
関係会社株式	400		400	
長期差入保証金	1,211		1,444	
その他の	311	15,837	469	29,543
固定資産計		17,392		31,132
				10.9
資産合計		222,064		286,281
				100.0

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月期		令和6年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等	106	106	210	210
約定見返勘定		77		73
信用取引負債				
信用取引借入金	20,296		22,177	
信用取引貸証券受入金	11,487	31,783	19,041	41,218
有価証券担保借入金				
有価証券貸借取引受入金	25,109	25,109	39,094	39,094
預り金				
顧客からの預り金	38,518		65,695	
その他	1,431	39,950	2,543	68,239
受入保証金		22,444		22,043
短期借入金		35,130		29,330
未払法人税等		77		2,133
賞与引当金		183		256
役員賞与引当金		23		31
その他		491		651
流動負債計		155,378		203,282
			70.0	71.0
固定負債				
繰延税金負債		3,711		7,705
役員退職慰労引当金		369		340
資産除去債務		73		81
その他		154		152
固定負債計		4,308		8,280
			1.9	2.9
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		1,211		1,807
特別法上の準備金計		1,211		1,807
			0.5	0.6
負債合計		160,897		213,369
			72.4	74.5

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月期			令和6年3月期		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(純資産の部)			%			%
株 主 資 本						
資 本 金		6,695	3.0		6,695	2.4
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,768			1,768		
そ の 他 利 益 剰 余 金						
別 途 積 立 金	44,919			43,627		
繰 越 利 益 剰 余 金	△957			2,751		
利 益 剰 余 金 合 計		45,731	20.6		48,147	16.8
自 己 株 式		△40	△0.0		△52	△0.0
株 主 資 本 合 計		52,386	23.6		54,789	19.2
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,779	4.0		18,122	6.3
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		8,779	4.0		18,122	6.3
純 資 産 合 計		61,166	27.6		72,912	25.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計		222,064	100.0		286,281	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月期			令和6年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業収益			%			%
受入手数料						
委託手数料	3,698			5,515		
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—			—		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	1			0		
その他の受入手数料	1,195	4,895	75.0	1,330	6,846	51.8
トレーディング損益						
株 券 等	△457			4,295		
債 券 等	10	△446	△6.8	18	4,313	32.6
金融収益		2,077	31.8		2,069	15.6
営業収益計		6,526	100.0		13,229	100.0
金融費用		550	△8.4		521	△3.9
純営業収益		5,976	91.6		12,708	96.1
販売費・一般管理費						
取引関係費	1,734			1,937		
人件費	3,204			3,598		
不動産関係費	668			687		
事務費	394			1,305		
減価償却費	40			49		
租税公課	107			183		
その他	98	6,248	△95.8	84	7,845	△59.3
営業利益又は営業損失(△)		△272	△4.2		4,863	36.8

(単位：百万円)

科 目	令和5年3月期			令和6年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
為替差益	8			14		
受取配当金	559			555		
受取利息	17			18		
その他の	9	595	9.1	64	651	4.9
営業外費用						
その他の	1	1	△0.0	9	9	△0.1
経常利益		321	4.9		5,505	41.6
特別損失						
減損損失	780			8		
金融商品取引責任準備金繰入	438	1,218	△18.6	595	604	△4.5
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		△896	△13.7		4,901	37.1
法人税、住民税及び事業税	61			2,127		
法人税等調整額	△1	60	△1.0	22	2,150	△16.3
当期純利益又は当期純損失(△)		△957	△14.7		2,751	20.8

(3) 株主資本等変動計算書

令和5年3月期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
令和4年4月1日残高	6,695	1,768	45,348	△92	47,024	△13	53,707
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	△428	428	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△336	△336	—	△336
当期純損失	—	—	—	△957	△957	—	△957
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△27	△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△428	△864	△1,293	△27	△1,320
令和5年3月31日残高	6,695	1,768	44,919	△957	45,731	△40	52,386

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
令和4年4月1日残高	9,734	9,734	63,441
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△336
当期純損失	—	—	△957
自己株式の取得	—	—	△27
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△954	△954	△954
事業年度中の変動額合計	△954	△954	△2,274
令和5年3月31日残高	8,779	8,779	61,166

令和6年3月期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金			
令和5年4月1日残高	6,695	1,768	44,919	△957	45,731	△40	52,386
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	△1,292	1,292	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△335	△335	—	△335
当期純利益	—	—	—	2,751	2,751	—	2,751
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,292	3,708	2,415	△12	2,402
令和6年3月31日残高	6,695	1,768	43,627	2,751	48,147	△52	54,789

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和5年4月1日残高	8,779	8,779	61,166
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△335
当期純利益	—	—	2,751
自己株式の取得	—	—	△12
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	9,342	9,342	9,342
事業年度中の変動額合計	9,342	9,342	11,745
令和6年3月31日残高	18,122	18,122	72,912

◆ 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。なお、記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

イ. 資産の評価基準及び評価方法

- a. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・ トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- b. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - i. その他有価証券
 - α. 市場価格のない株式等以外のもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - β. 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ii. 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	…	3年～50年
器具	・ 備品	…	3年～20年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

- b. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
- d. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理しております。
- e. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末の要支給額を計上しております。
- f. 特別法上の準備金
 - ・ 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

二. 収益及び費用の計上基準

受入手数料に係る収益は、主に委託手数料であり、顧客に対する交付書面・規定等に基づいて、顧客から委託を受けた有価証券の売買注文を執行する履行義務を負っております。当該履行義務は、売買注文の執行の一時点において充足されると判断し、約定時点で収益を認識しております。

ホ. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- a. 退職給付に係る会計処理方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- b. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却しております。
- c. 約定見返勘定の会計処理方法
約定見返勘定については、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

② 収益認識に関する注記

イ. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

受入手数料	
委託手数料	5,515
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	0
その他の受入手数料	1,330
顧客との契約から生じる収益	6,846
その他の収益	6,382
営業収益	13,229

ロ. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 会計上の見積りに関する注記

・ソフトウェア仮勘定

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 1,471 百万円

ソフトウェア仮勘定のうち次期勘定系システムにかかる固定資産計上額は、投資額のうち、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローにより確実に見込まれる価値の金額を見積り計上しております。当該見積りは、株式相場をはじめ将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来のキャッシュ・フローの見積りが現時点との見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 貸借対照表に関する注記
 イ. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 (令和5年3月期)

(単位：百万円)

担 保 に 係 る 債 務		担 保 に 供 し て い る 資 産		
区分	期末残高	トレーディング 商品	投資有価 証券	計
担保権の種類 債務の種類	—	質権	質権	
短期借入金	14,080	742	9,069	9,812
金融機関借入金	8,480	742	9,069	9,812
証券金融会社借入金	5,600	—	—	—
信用取引借入金	20,296	—	23	23
計	34,376	742	9,093	9,835

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。
 (単位：百万円)

債務の種類	金額
金融機関借入金	6,954
証券金融会社借入金	8,919
信用取引借入金	663

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産		
		現金	投資有価 証券	信用取引の 自己融資 見返り株式
金融商品取引所	保証金	—	148	—
	会員信認金	3	22	—
	為替証拠金信認金	10	—	—
	為替証拠金清算預託金	34	—	—
	株価指数証拠金信認金	3	—	—
株式会社日本証券 クリアリング機構	先物取引証拠金	—	19	—
	決済促進担保金	—	11	6,084
	現物取引清算基金等	501	—	1,296
株式会社ほふりクリアリング	担保指定証券	—	1,313	10,499
	参加者基金	231	—	—
証券金融会社	一般貸株担保金	—	—	568
計		783	1,514	18,448

(令和6年3月期)

(単位：百万円)

担保に係る債務		担保に供している資産		
区分	期末残高	トレーディング商品	投資有価証券	計
担保権の種類 債務の種類	—	質権	質権	
短期借入金	12,830	4,027	18,299	22,326
金融機関借入金	9,230	4,027	18,133	22,161
証券金融会社借入金	3,600	—	165	165
信用取引借入金	22,177	—	44	44
計	35,007	4,027	18,343	22,371

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。

(単位：百万円)

債務の種類	金額
証券金融会社借入金	5,680
信用取引借入金	2,128

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産		
		現金	投資有価証券	信用取引の自己融資見返り株式
金融商品取引所	保証金	—	245	—
	会員信認金	3	35	—
	為替証拠金信認金	10	—	—
	為替証拠金清算預託金	34	—	—
	株価指数証拠金信認金	3	—	—
株式会社日本証券クリアリング機構	先物取引証拠金	—	35	—
	決済促進担保金	—	22	7,331
	現物取引清算基金等	501	—	823
株式会社ほふりクリアリング	担保指定証券	—	—	30,973
	参加者基金	481	—	—
証券金融会社	一般貸株担保金	—	—	918
計		1,033	339	40,046

ロ. 有価証券を差し入れた場合等の時価額

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
a. 信用取引貸証券	11,342 百万円	18,662 百万円
b. 信用取引借入金の本担保証券	19,797	19,446
c. 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	24,740	38,937
d. 差入証拠金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	19	35
e. その他担保として差し入れた有価証券	19,943	40,349

(注) 担保に供している資産に属するものは除いております。

ハ. 有価証券等の差し入れを受けた場合等の時価額

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
a. 信用取引貸付金の本担保証券	89,268 百万円	99,526 百万円
b. 信用取引借証券	6,925	10,321
c. 消費貸借契約により借り入れた有価証券	17,703	32,801
d. 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	30,686	35,523

ニ. 有形固定資産の減価償却累計額

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
	1,057 百万円	1,089 百万円

ホ. 商品有価証券等の内訳

a. 資産の部

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
株 式 現 物	7,468 百万円	12,005 百万円
受 益 証 券 等	3,109	815
計	10,577	12,820

b. 負債の部

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
株 式 信 用	105 百万円	197 百万円
受 益 証 券 等 信 用	1	13
計	106	210

ヘ. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
短 期 金 銭 債 権	867 百万円	840 百万円
長 期 金 銭 債 権	268	268
短 期 金 銭 債 務	4,246	4,760

ト. 取締役・監査役に対する金銭債権及び金銭債務

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
短 期 金 銭 債 務	25 百万円	4 百万円

チ. 特別法上の準備金の計上を規定した法令

金融商品取引責任準備金 …… 金融商品取引法第46条の5第1項

⑥ 損益計算書に関する注記

イ. 受入手数料の内訳

(単位：百万円)

区 分	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
委託手数料	3,698	5,515
(株 券)	(3,606)	(5,437)
(債 券)	(0)	(-)
(受 益 証 券)	(91)	(78)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	-	-
(株 券)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱い手数料	1	0
(株 券)	(0)	(0)
(債 券)	(0)	(0)
(受 益 証 券)	(0)	(0)
その他の受入手数料	1,195	1,330
(株 券)	(963)	(1,124)
(債 券)	(0)	(0)
(受 益 証 券)	(36)	(31)
(そ の 他)	(196)	(174)
((外国為替証拠金取引 関 係 収 益))	((19))	((9))
((有価証券等に関連 する 情 報 提 供 料))	((33))	((22))
((システムの利用・開 発 に 係 る 報 酬))	((142))	((142))
受入手数料計	4,895	6,846
(株 券)	(4,569)	(6,561)
(債 券)	(1)	(0)
(受 益 証 券)	(128)	(110)
(そ の 他)	(196)	(174)

ロ.関係会社との取引高

a. 営業取引による取引高

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
営業収益	126 百万円	123 百万円
営業費用	290	289

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
b. 営業取引以外の取引による取引高	0 百万円	40 百万円

⑦ 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(令和5年3月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	25,264 株	66,835 株	—	92,099 株

(注) 自己株式の増加 66,835 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 66,000 株及び単元未満株式の買取による増加 835 株であります。

(令和6年3月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	92,099 株	20,000 株	—	112,099 株

(注) 自己株式の増加 20,000 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 20,000 株であります。

⑧ 税効果会計に関する注記

イ. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

a. 繰延税金資産

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
税務上の繰越欠損金	390 百万円	— 百万円
未払事業税否認額	26	61
賞与引当金	56	78
金融商品取引責任準備金	370	553
投資有価証券評価損	383	383
役員退職慰労引当金	113	104
無形固定資産	628	550
減価償却超過額	—	656
減損損失	328	—
その他の	57	138
小計	2,354	2,526
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△390	—
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△1,963	△2,526
評価性引当額小計	△2,354	△2,526
繰延税金資産合計	—	—

b. 繰延税金負債

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
その他有価証券評価差額金	3,710 百万円	7,682 百万円
資産除去債務計上に伴う有形固定資産の増加額	0	—
前払年金費用	—	22
繰延税金負債合計	3,711	7,705

ロ. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

令和5年3月期については、税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

	(令和6年3月期)
法定実効税率	30.6 %
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.2
受取配当金等の益金不算入額	△0.8
住民税均等割	0.2
税務上の繰越欠損金の利用	△8.0
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	11.5
留保金課税額	8.1
海外子会社留保金課税額	0.7
役員賞与	0.2
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

⑨ リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はございません。

⑩ 関連当事者との取引に関する注記

(令和5年3月期)

・ 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員等が議決権の過半数所有する会社及びその子会社	立花商事株式会社	被所有 44.94%	証券取引等 資金の借入 不動産賃貸 役員の兼任	有価証券の委託売買取引等(注3)	—	顧客からの預り金	317
				信用取引金利等の受取	24	信用取引貸付金	842
						信用取引貸証券受入金	731
				受入保証金		1,157	
				借入金利息の支払	9	短期借入金	2,000
				本社ビル等賃借料等の支払	276	前払費用	25
						長期差入保証金	268

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 有価証券取引については、通常行われる取引を参考にして条件を決定しております。

② 賃借の条件については、取得費用、運営費用及び市場価格等を勘案して決定しております。

3. 反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。

(令和6年3月期)

・役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員等が議決権の過半数所有する会社及びその子会社	立花商事株式会社	被所有 44.97%	証券取引等 資金の借入 不動産賃貸 役員の兼任	有価証券の委託売買取引等(注3)	—	顧客からの預り金	619
				委託手数料の受取	11	信用取引貸付金	840
				信用取引金利等の受取	28	信用取引貸証券受入金	813
				借入金利息の支払	9	受入保証金	1,270
				本社ビル等賃借料等の支払	276	短期借入金	2,000
						長期差入保証金	268

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 有価証券取引については、通常行われる取引を参考にして条件を決定しております。

② 賃借の条件については、取得費用、運営費用及び市場価格等を勘案して決定しております。

3. 反復的取引であるため取引金額の記載を省略しております。

⑫ 1 株当たり情報に関する注記

	(令和5年3月期)	(令和6年3月期)
1 株当たり純資産額	1,822円 93銭	2,174円 27銭
1 株当たり当期純利益又は		
1 株当たり当期純損失(△)	△28円 50銭	82円 02銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

種類及び借入先	令和5年3月期	令和6年3月期
	借入金額	借入金額
コール・マネー		
西京信用金庫	3,000	3,000
株式会社セブン銀行	3,000	—
おかやま信用金庫	2,000	2,000
東京信用金庫	1,000	1,000
東京短資株式会社	1,000	1,000
小計	10,000	7,000
金融機関借入金		
株式会社みずほ銀行	3,230	3,230
株式会社七十七銀行	3,200	3,200
株式会社三井住友銀行	3,000	3,000
株式会社きらぼし銀行	3,000	3,000
株式会社三菱UFJ銀行	2,250	2,500
日証金信託銀行株式会社	1,000	—
株式会社りそな銀行	1,000	1,000
東京証券信用組合	800	800
株式会社西日本シティ銀行	50	—
小計	17,530	16,730
証券金融会社借入金		
日本証券金融株式会社	5,600	3,600
関係会社借入金		
立花商事株式会社	2,000	2,000
計	32,980	29,330

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	令和5年3月期			令和6年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの						
その他有価証券	969	13,460	12,490	969	26,774	25,804
株 券	969	13,460	12,490	969	26,774	25,804

(2) 時価のないもの

(単位：百万円)

種 類	令和5年3月期	令和6年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産に属するもの	854	854
その他有価証券	454	454
株券（非上場株式）	454	454
関係会社株式	400	400

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第328条第1項の規定に該当することから、会社法第435条第2項に規定された書類のうち計算書類及びその附属明細書について、かなで監査法人により監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 営業単位ごとに営業責任者（営業部長・支店長）を配置、所属営業員に対し金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、指導、監督しております。
- (2) 営業単位ごとに内部管理責任者（本店は営業総務部長等、支店は支店総務課長）を配置し、営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査する等適切な内部管理を行っております。
- (3) 本店に内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者（監査部長）を定め、営業責任者及び内部管理責任者を指導、監督し、内部管理体制の整備につとめております。
- (4) 社内に内部監査部を設置し、金融商品取引法その他の法令諸規則等の遵守状況や業務の執行状況、会計処理の状況などの内部監査を1行っております。内部監査部は監査計画に基づき、原則として各部支店につき1営業年度に1回以上の実地監査を行い、監査終了後は速やかに担当役員・部店長に対し注意事項を伝達し、監査報告書を社長に提出するものとしております。
- (5) 当社は、コンプライアンスに関する諸事情について指針を定め、営業活動の適正化と顧客の保護を図り、当社の社会的信用の向上に資することを目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。
コンプライアンス委員会は、社長・役付取締役及び内部管理統括責任者・担当役員その他社長が任命するものをもって構成し、隔月1回開催しております。
- (6) 顧客からの苦情等へは、以下のように対応しております。
 - ① 各営業単位の部支店長等は、顧客からの苦情等の申出を受けた場合、遅滞なく監査部長に報告することとしております。
 - ② 監査部長は速やかに部支店長及び担当役員等と協力して苦情等の解決に努めることとしております。
 - ③ 監査部長は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、内部管理部門、営業部門に報告するものとし、重要案件については、速やかに社長に報告するものとしております。
 - ④ 苦情に関する記録は、監査部が保管、管理しており、金融庁、日本証券業協会への紛争等の報告が必要な場合には速やかに行うものとしております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項目	令和5年3月31日 現在の金額	令和6年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	56,959 百万円	86,554 百万円
顧客分別金信託額	58,430 百万円	87,138 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	57,469 百万円	83,923 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		令和5年3月31日現在		令和6年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	381,236 千 株	5,854 千 株	459,951 千 株	5,528 千 株
債 券	額面金額	210 百万円	1,504 百万円	516 百万円	1,606 百万円
受益証券	口 数	29,858 百万口	5 百万口	32,975 百万口	2 百万口
その他	数 量	2,188 千 口	1,739 千 口	3,153 千 口	22 千 口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在
		数量	数量
株 券	株 数	94,778 千 株	111,718 千 株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	193 百万口	149 百万口
その他	数 量	2,559 千 口	618 千 口

ハ 管理の状況

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
保護 預り 有価 証券	証券保管振替機構	株式及び転換社債型新株予約権付社債は機構に混蔵預託。年4回(3・6・9・12月)照合実施及び当社決算時に会計監査実施。	顧客及び自己の残高と所在(機構)残高で二重管理。所在管理は実機構残高と連結しており不一致に対してはアラーム機能あり。日々確認の実施実行。
	当社金庫	当社金庫にて個別に保管。ただし、非上場株券のみ。	年2回(3・9月)現物照合
		日銀出資証券。	毎月末照合。
	取引委託証券会社	上場外国株式、国内上場以外の外国有価証券。	年4回(3・6・9・12月)、月次報告書にて残高管理。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
	各受託銀行	各受託銀行に混蔵委託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
代用 有価 証券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。また、個別残高は代用区分を設け代用の内容を区別。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
商 品 有 価 証 券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。日々参加者自己通知書作成のうえ機構に報告。所有有価証券元帳にて残高管理。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入明細を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	各受託銀行	各受託銀行へ預託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	当社金庫	現株にて当社金庫保管(一部の銘柄のみ)。	毎月残高確認。

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
投資 有 価 証 券	当社金庫	現株にて当社金庫保管（一部の銘柄のみ）。	毎月残高確認。
	証券取引所	機構振替にて差入れ。証券取引所にて機構振替差入別残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入れ明細を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
借入 有 価 証 券	該当なし		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金 銭 信 託	20	20	日証金信託銀行

② 法43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

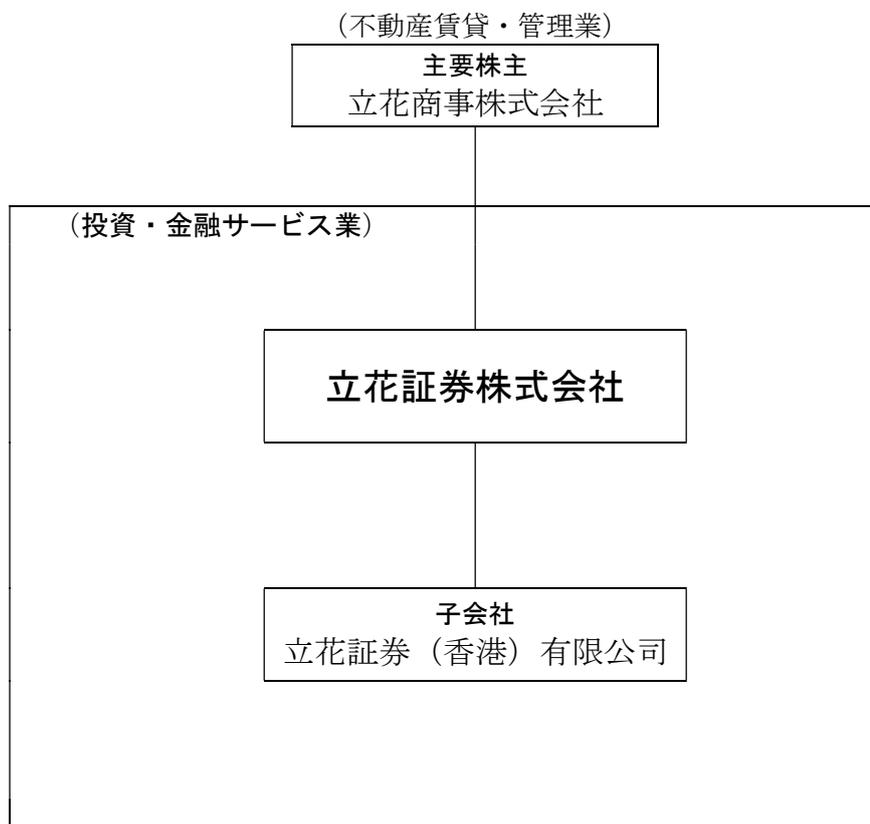
該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の子会社である立花証券（香港）有限公司の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、日本、香港の金融市場に営業拠点を設置して幅広いサービスを提供しております。具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し又は私募の取扱い、その他の金融商品取引業務を営んでおります。また、当社は主要株主である立花商事株式会社から本社ビル等を賃借しております。

◆ 事業の系統図



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 子会社

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花証券（香港）有限公司	香港島ノースポイント地区	400 百万円	投資・金融サービス業	100%	—

(2) 主要株主

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	主要株主の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花商事株式会社	東京都中央区	10 百万円	不動産賃貸・管理業	—	44.97%

以 上